



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）』は、このたび、2024年5月29日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行いました。ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より⇒「償還済み国内籍ファンド一覧」を選択

償還交付運用報告書

繰上償還

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

追加型投信／国内／株式

(償還日 2024年5月29日)

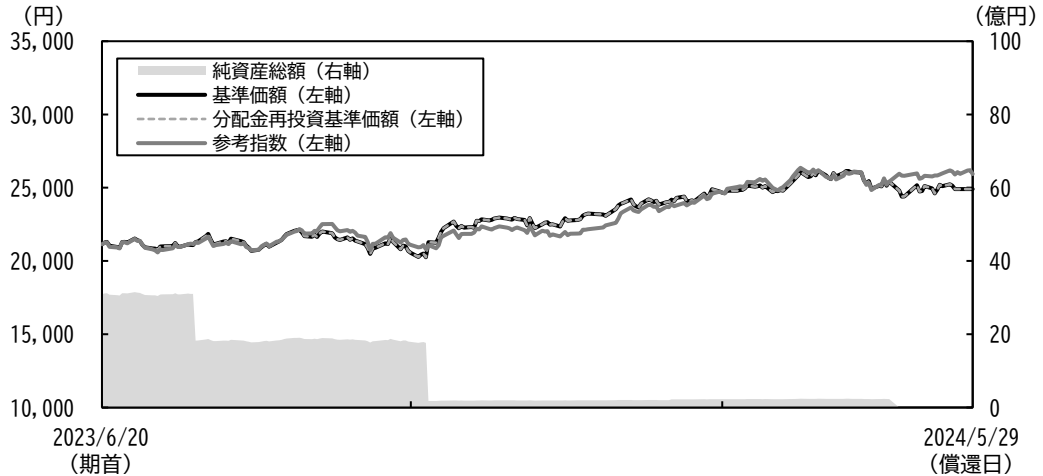
作成対象期間(2023年6月21日～2024年5月29日)

償還日 (2024年5月29日)	
償還価額	24,902円13銭
純資産総額	0.28百万円
第8期 (2023年6月21日～2024年5月29日)	
騰落率	17.8%
分配金合計	－円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2023年6月21日～2024年5月29日）



第8期首： 21,137円

償 還 日： 24,902円13銭(既払分配金0円)

騰 落 率： 17.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。マザーファンドの基準価額上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇いたしました。

マザーファンドにつきましては、当期の日本株式市場は割安株が全体を牽引する展開となり、前期末比で上昇しました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行い、ファンドの基準価額は大きく上昇しましたが、保有していた一部の成長株が軟調に推移したことで市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年6月21日～2024年5月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	200円 (191)	0.867% (0.828)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.009)	
(受 託 会 社)	(7)	(0.030)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.121 (0.121)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	7 (3)	0.030 (0.013)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.017)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	235	1.018	

期中の平均基準価額は23,075円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

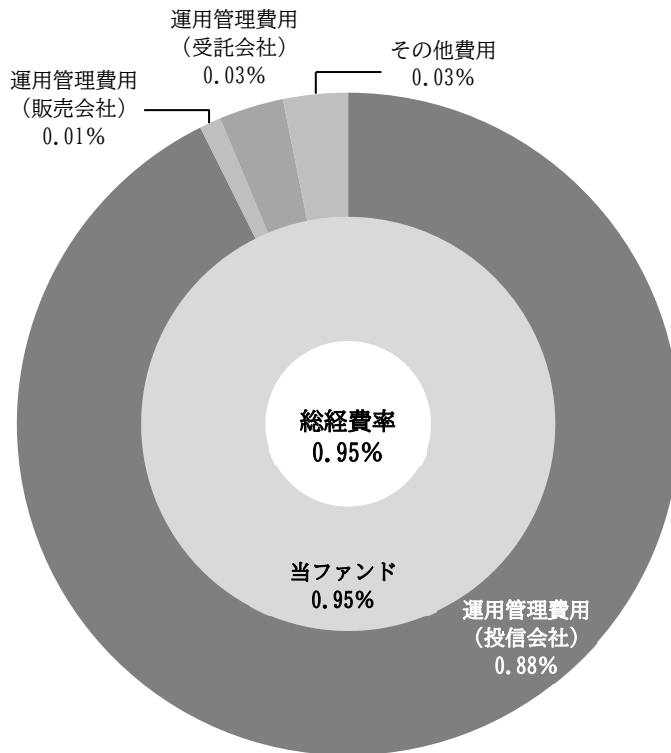
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



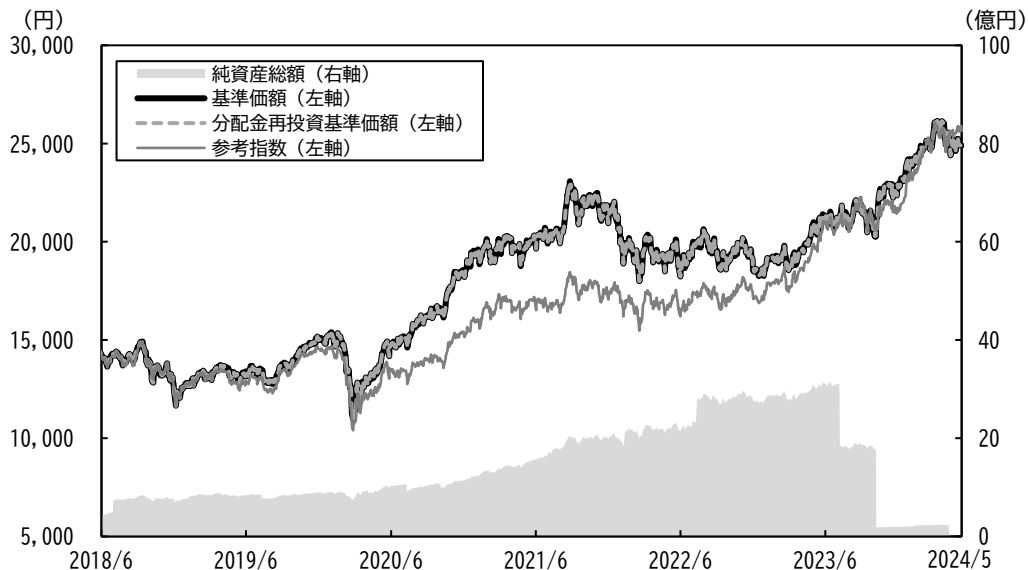
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2018年6月20日～2024年5月29日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2018年6月20日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018/6/20 決算日	2019/6/20 決算日	2020/6/22 決算日	2021/6/21 決算日	2022/6/20 決算日	2023/6/20 決算日	2024/5/29 償還日
基準価額 (円)	14,206	13,402	14,785	19,641	18,230	21,137	24,902.13
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	10.3	32.8	△ 7.2	15.9	17.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 8.9	3.9	22.9	△ 1.9	29.0	22.7
純資産総額 (百万円)	438	843	1,025	1,534	2,128	3,094	0.28

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して22.7%の上昇となりました。

当期は東証のPBR1倍割れは正要請や日銀によるマイナス金利解除期待、為替市場における円安の進行など、日本株式市場に大きな注目が集まり、特に外国人による日本株式の買い越しが目立ちました。期中にはイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃が開始するなど、地政学的リスクが意識され、市場は一時的に下落する場面もありました。期末にかけてAI関連銘柄や半導体関連銘柄の成長性に期待が集まるなど、株式市場は堅調に推移しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け） >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な新規投資銘柄はMARUWA、東洋炭素、ライフドリンク カンパニーなどです。
それぞれの投資理由は以下の通りです。

MARUWA：電気自動車や半導体装置向けのセラミック部品の製造を手掛ける。省エネルギー化に対する要請の高まりを受けてセラミック部品の需要が急増しており、脱炭素化に寄与しつつ同社が業績を拡大させることを当ファンドは期待しています。

東洋炭素：エネルギー効率に優れたSiC半導体やシリコン半導体の製造過程に必要な特殊黒鉛製品の製造を手掛ける。SiC半導体市場は世界的に拡大しており、同社が大きな恩恵を受けると当ファンドは考えます。

ライフドリンク カンパニー：スーパーなどで販売されるプライベート・ブランド(PB)向けの水や炭酸飲料の製造受託事業を手掛ける。食料品の値上げが相次ぐ中、廉価で提供されるPB商品の需要が高まっており、同社はその恩恵を受けると当ファンドは考えます。

一方で、保有株をすべて売却したのは日本電信電話、丸井グループ、ヤマハなどです。

日本電信電話：NTTで知られる同社の株価は次世代通信基盤IOWN(アイオン)への期待から好調に推移してきましたが、一方で大株主である財務省の株式の売り出し懸念があることから売却しました。

丸井グループ：優れたESG経営で評判の小売・金融企業の同社ですが、市場金利上昇に伴い調達金利が上昇し金融事業のスプレッドが縮小する可能性があることから売却しました。

ヤマハ：楽器の製造・販売で業績を伸ばしてきた同社ですが、主要市場の1つである中国の景気減速・停滞懸念が高まっていることから売却しました。

ここからは、影響が大きかった銘柄を取りあげ、パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因について記載します。

（主なプラス要因）

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、MARUWA、日立製作所、東京海上ホールディングスなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

MARUWA：電気自動車や半導体製造装置向けのセラミック部品事業が堅調で、今後の成長期待も高まっていると当ファンドは考えるため。

日立製作所：ITサービス事業やエネルギー事業が業績をけん引し、株主還元強化を打ち出しており、投資家からの評価が高まっていると当ファンドは考えるため。

東京海上ホールディングス：長期金利の上昇による運用収益の向上への期待が高まっていることや、政策保有株式の削減による資本効率の改善への期待が高まっていると当ファンドは考えるため。

（主なマイナス要因）

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリ、ブシロード、ベイカレント・コンサルティングなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

メルカリ：業績は堅調に推移している一方で、いわゆるグロース株から資金が逃避しており、その影響を受けていると当ファンドは考えるため。

ブシロード：モバイルオンラインゲーム事業で減損損失を出すなど利益が減少しており、投資家からの評価が低下していると当ファンドは考えるため。

ベイカレント・コンサルティング：利益成長が鈍化したことを投資家がネガティブに評価したと当ファンドは考えるため。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第8期
(2023/6/21 ~ 2024/5/29)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

当ファンドは2024年5月29日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還させていただくこととなりました。1万口当たりの償還価額(税込み)は24,902円13銭となりました。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

2024年4月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

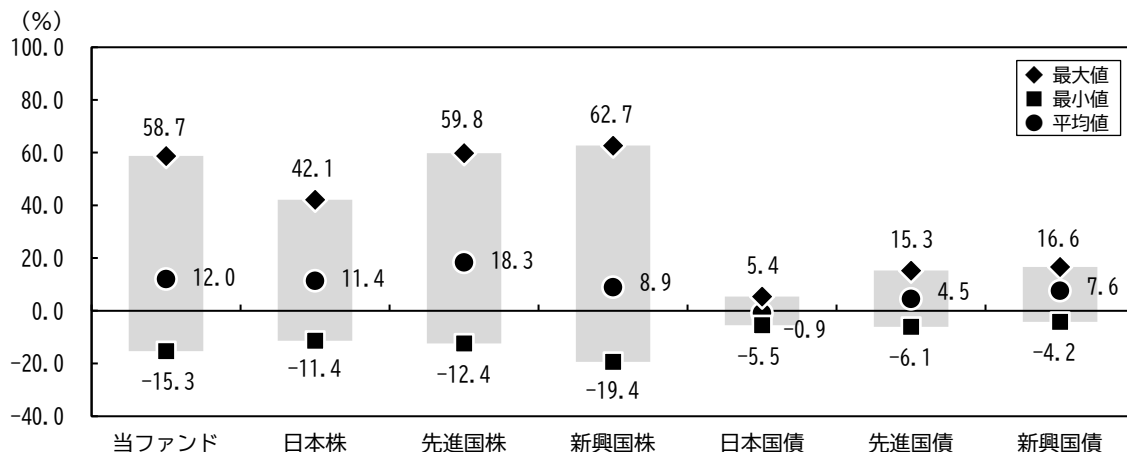
- ・当ファンドの換金時に係る信託財産留保額を廃止するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月23日から2024年5月29日まで(当初 無期限)	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	スパークス・日本株式・マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① マザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。</p> <p>② 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。</p> <p>③ 投資にあたっては、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年5月末～2024年4月末）



(注1) 2019年5月～2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2024年5月29日現在）

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項 目	償還時 2024年5月29日
純資産総額	287,012円
受益権総口数	115,256口
1万口当たり償還価額	24,902円13銭

(注) 当期中における追加設定元本額は63,519,096円、同解約元本額は1,527,407,676円です。

指数に関して

< 当ファンドの参考指数について >

当ファンドの参考指数である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。